今月の窓

地域社会の再生

明けましておめでとうございます。今年もよろしくお願い申しあげます。

本誌新年号恒例の「2006年度の内外経済金融の展望」には，「長期停滞から脱出する日本経済」との副題が付けられ，長期にわたるデフレ経済から日本がようやく脱出しつつある姿が報告されている。企業業績が向上し，設備投資の増加や賃金上昇をもたらし，それが民間消費拡大につながる，といった具合に経済全体の歯車がうまくかみ合う方向へと回復し始めている。株式市場では急速な株価上昇やバブル期を上回る売買高の回復が見られ，地価も都市部商業地を中心に下げ止まりを見せている。2006年は米国，欧州，中国など海外諸国の景気も堅調に推移すると見られており，世界的に安定した経済環境が期待できそうである。このような環境下，「量的緩和政策」の解除時期をめぐって各界の議論が熱を帯びてきており日銀の動向が注目されている。このように，デフレ脱却が現実味を帯びた地点に今，日本経済は立っている。

にもかかわらず，景気回復の実感は無いという声は多い。景気拡大の恩恵があまねく日本全体におよぶという構図になっていないことが大きな理由であろう。むしろ，内外の競争激化により，業種間格差，企業間格差は拡大し，必然的に地域間格差も拡大している。さらに，少子高齢化社会の到来が暗い陰を投げかけている。地方に行けば昼間から静まり返った商店街を見かけるし，中山間地域には荒れ果てた耕作放棄地や，倒木などが目立つ手入れの行き届かない森林を見かける。また個人生活レベルでも，ニートや失業者の増加，派遣労働など就業形態の変化，あるいはリストラや成果主義導入などにより所得格差が拡大している。年間３万人を超える自殺者，身心を病むサラリーマンの増加などが報じられており，個人の生活不安が高じている様子がうかがえる。社会や人を信頼できなくなるような犯罪も多発している。人心の荒廃が読み取れるのである。

おそらく，我々は産業革命にも匹敵するような大きな社会変化の時代に生きているのであろう。背景には，市場主義経済の浸透，情報技術革新の進展，知価社会の進行，グローバル化，などがありこれらの進行を止めることは出来ない。しかし，それをコントロールし良い方向に導くのが人間の英知と言うべきものである。これらの事象に人間が蹂躙（じゅうりん）されないような社会の枠組み創りに向かうべきだろう。

実は，地域社会が崩壊の危機に直面したり，人心の荒廃が見られたりするのは日本に限ったことではない。世界の多くの国に共通する現象であり，各国で克服すべき課題として取り組まれているものである。世界の誰もが，豊かな自然環境に恵まれた美しい国土と，活力にあふれ，安心で安らぎのある社会を希求し，その実現に取り組んでいる。

我々も荒廃する地域社会を放置することなく，地域社会の再生に真剣に取り組むことが大切であることを新年に当たり改めて肝に銘じたい。

（（株）農林中金総合研究所取締役調査第二部長　都俊生・みやことしお）